



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 濱田 環樹 TEL 079-223-1243  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,580	5.0	4,199	20.9	4,434	18.9	3,158	27.8
2025年3月期	52,954	7.0	3,474	10.5	3,729	13.6	2,471	9.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,551百万円 (92.2%) 2025年3月期 2,367百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	261.64	—	6.1	6.3	7.6
2025年3月期	204.95	—	5.1	5.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 41百万円 2025年3月期 17百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	74,564	53,670	71.9	4,438.57
2025年3月期	67,073	49,463	73.7	4,100.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,596百万円 2025年3月期 49,463百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,793	△7,165	2,390	5,972
2025年3月期	4,704	△5,286	554	5,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	361	14.6	0.8
2026年3月期	—	40.00	—	30.00	—	603	19.1	1.2
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		24.7	

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の2026年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮する場合の2026年3月期第2四半期末の1株当たり中間配当金は20.00円、年間配当金合計は50.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.6	3,300	△21.4	3,400	△23.3	2,200	△30.3	182.24

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	12,344,000株	2025年3月期	12,344,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	268,930株	2025年3月期	281,814株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,071,920株	2025年3月期	12,059,551株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,711	5.4	1,991	22.6	2,542	23.8	1,646	15.0
2025年3月期	23,443	5.9	1,624	△3.8	2,053	△0.3	1,431	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	136.42	—
2025年3月期	118.71	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,958	35,057	57.5	2,903.30
2025年3月期	54,902	32,953	60.0	2,731.97

（参考）自己資本 2026年3月期 35,057百万円 2025年3月期 32,953百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) .....	13
(表示方法の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のがわが国経済は、内需主導の回復基調で推移しましたが、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりを背景としたエネルギー価格の高騰や物価上昇が及ぼす経営や家計への影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「まちづくり・地域づくり企業」へ進化することを長期構想であるグループ構想2030に掲げ、2028年3月期までの中期経営計画においては「持続的成長を支える既存事業の強化と成長事業の開拓・拡大」の基本方針の下で各種施策の遂行に向けた取り組みを実施しました。特に自動車運送業では、重点戦略エリアとしている神戸エリアにおいて、神戸空港国際チャーター便の運航開始に合わせ神戸空港と三宮を結ぶ路線の拡充を行いました。また、「大阪・関西万博」の開催に伴い、会場への直行バスの運行など、自動車運送業及び旅行貸切業を中心に収益の獲得に努めました。万博終了後は、万博効果の剥落を埋めるべく高速バス路線の拡充などへの輸送力を振り向けております。その他、2026年3月1日に姫路駅前に兵庫の魅力を発信する新たな観光施設「MONZEN」をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比2,626百万円(5.0%)増の55,580百万円、営業利益は前期比724百万円(20.9%)増の4,199百万円、経常利益は前期比705百万円(18.9%)増の4,434百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比686百万円(27.8%)増の3,158百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### 当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益又は営業損失 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	24,137	25,783	1,646	1,423	2,124	700
車両物販・整備	10,392	11,122	730	875	950	75
不動産	6,825	7,278	452	1,430	1,407	△23
レジャーサービス	4,540	5,022	482	△44	△80	△36
旅行貸切	6,635	7,062	427	△68	23	91
その他	4,788	4,651	△137	△102	△171	△69

#### ①自動車運送

路線バス部門においては、2024年10月に実施した運賃改定の効果及び4月に開業した「GLION ARENA KOBE」へのシャトルバスの運行を開始したことなどにより増収となりました。高速バス部門においては、兵庫県下(神戸・姫路)から大阪・関西万博会場へのアクセスバスの運行が旺盛な需要を捉えたことなどにより増収となりました。「大阪・関西万博」終了後には一部運休していた伊丹空港線、関西空港線及び松江出雲線の運行を再開したことに加え、兵庫県三田市から京都駅を乗り継ぎなしでダイレクトに結ぶ「三田・京都線」の運行を開始しました。また、現在整備が進められている「バスタ神戸三宮」の運営会社となる「株式会社バスターミナル神戸三宮」を設立し当期より新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、売上高は前期比1,646百万円(6.8%)増の25,783百万円、営業利益は前期比700百万円(49.2%)増の2,124百万円となりました。

#### ②車両物販・整備

車両物販部門においては、車両平均使用年数の長期化に伴う整備部品の出荷が好調に推移したこと及び部品価格の見直しなどにより増収となりました。整備部門においては、車検整備台数及び钣金関連受注の増加などにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比730百万円(7.0%)増の11,122百万円、営業利益は前期比75百万円(8.6%)増の950百万円となりました。

## ③不動産

賃貸部門においては、学生向け賃貸マンションの賃貸を開始しましたが、リニューアルに伴う大型商業施設の解約により減収となりました。住宅部門においては注文住宅の引き渡し件数が増加したことにより増収となりました。建設部門においては、金属系工場や障害者支援施設などの新築工事を受注したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比452百万円(6.6%)増の7,278百万円となりましたが、修繕費の増加などにより営業利益は前期比23百万円(△1.6%)減の1,407百万円となりました。

## ④レジャーサービス

サービスエリア部門においては、「大阪・関西万博」期間中の交通需要増を捉えたことなどにより増収となりました。飲食部門においては、当期より新たに連結の範囲に含めた飲食部門の子会社「株式会社与太呂」が増収に寄与しました。

以上の結果、売上高は前期比482百万円(10.6%)増の5,022百万円となりましたが、2025年3月にオープンした「AWAJI EARTH MUSEUM」において立ち上げ期間における費用負担が先行したことなどにより、営業損失は80百万円(前期は営業損失44百万円)となりました。

## ⑤旅行貸切

旅行部門においては、「大阪・関西万博」ツアーや団体旅行が好調に推移したことなどにより増収となりました。貸切バス部門においても、「大阪・関西万博」への輸送を受注したこと及び貸切バス新運賃の適用などにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比427百万円(6.4%)増の7,062百万円、営業利益は23百万円(前期は営業損失68百万円)となりました。

## ⑥その他

経営受託部門においては、既存施設の指定管理料の増額はありましたが、農業部門において前期にバスの八百屋を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、売上高は前期比137百万円(△2.9%)減の4,651百万円となり、姫路駅前にオープンした「MONZEN」の初期費用を計上したことなどにより営業損失は171百万円(前期は営業損失102百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,490百万円増加し、74,564百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加4,243百万円、投資その他の資産の増加2,836百万円などです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,282百万円増加し、20,893百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加2,984百万円、繰延税金負債の増加566百万円などです。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加2,716百万円、その他有価証券評価差額金の増加945百万円などにより前連結会計年度末に比べ4,207百万円増加の53,670百万円となり、自己資本比率は71.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、5,972百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,035百万円、減価償却費1,588百万円などにより4,793百万円の収入（前期は4,704百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,349百万円、投資有価証券の取得による支出743百万円などにより7,165百万円の支出（前期は5,286百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,800百万円、長期借入金の返済による支出1,846百万円、配当金の支払額422百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出169百万円などにより2,390百万円の収入（前期は554百万円の収入）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	74.1	75.1	73.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	34.6	32.5	31.2	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	0.6	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	435.9	488.5	655.8	840.8	146.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2027年3月期	57,000百万円	3,300百万円	3,400百万円	2,200百万円
2026年3月期	55,580百万円	4,199百万円	4,434百万円	3,158百万円
増減率	2.6%	△21.4%	△23.3%	△30.3%

2027年3月期の連結業績予想につきまして、売上高は、自動車運送業において大阪・関西万博特需の反動減を見込むものの、不動産業における大型建設案件の受注獲得や、旅行貸切業における貸切バスの受注単価・稼働率向上などにより増収を見込んでおります。営業利益は、不安定な国際情勢を背景とした燃料油脂費の高騰に加え、処遇改善や人材確保に伴う人件費の増加などにより、減益となる見通しです。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、注力事業分野への戦略的投資や安全・環境面への投資に重点を置きつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針として、配当金額は業績に連動した連結配当性向を指標とし、その割合を2027年度に30%を目安として段階的に引き上げてまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針と業績の動向等を総合的に勘案し、中間配当として株式分割を考慮しない場合で1株当たり40円をお支払いし、期末配当として1株当たり30円（株式分割後）とさせていただきます。

また、翌期（2027年3月期）につきましては、年間配当金45円（中間配当金20円、期末配当金25円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向などを総合的に勘案し検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,929	5,982
受取手形、売掛金及び契約資産	6,358	5,992
有価証券	—	198
商品及び製品	671	763
仕掛品	215	226
原材料及び貯蔵品	134	162
分譲土地建物	485	776
その他	574	453
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,364	14,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,565	31,411
減価償却累計額	△17,004	△15,808
建物及び構築物 (純額)	12,560	15,602
機械装置及び工具器具備品	3,248	3,245
減価償却累計額	△2,667	△2,547
機械装置及び工具器具備品 (純額)	580	698
車両運搬具	19,222	21,092
減価償却累計額	△17,080	△16,839
車両運搬具 (純額)	2,141	4,252
土地	26,440	26,626
リース資産	920	704
減価償却累計額	△354	△262
リース資産 (純額)	565	442
建設仮勘定	1,366	276
有形固定資産合計	43,655	47,898
無形固定資産	275	496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	6,382
退職給付に係る資産	1,953	2,580
繰延税金資産	532	869
その他	1,820	1,844
貸倒引当金	△54	△61
投資その他の資産合計	8,778	11,615
固定資産合計	52,709	60,010
繰延資産	—	2
資産合計	67,073	74,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	905
電子記録債務	392	425
1年内返済予定の長期借入金	1,653	1,113
リース債務	169	143
未払金	3,397	3,868
未払法人税等	808	727
未払消費税等	512	231
賞与引当金	1,150	1,224
役員賞与引当金	80	81
その他	2,757	2,538
流動負債合計	11,920	11,260
固定負債		
長期借入金	1,280	4,805
リース債務	456	337
繰延税金負債	1,422	1,989
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	922	846
その他	1,598	1,644
固定負債合計	5,690	9,633
負債合計	17,610	20,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,251	2,254
利益剰余金	42,600	45,316
自己株式	△423	△404
株主資本合計	47,568	50,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,638
為替換算調整勘定	△22	△30
退職給付に係る調整累計額	225	680
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,288
非支配株主持分	—	74
純資産合計	49,463	53,670
負債純資産合計	67,073	74,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	23,924	25,590
その他の事業売上高	29,029	29,989
売上高合計	52,954	55,580
売上原価		
運送費	17,960	18,397
その他の事業売上原価	22,782	23,266
売上原価合計	40,742	41,663
売上総利益	12,211	13,916
販売費及び一般管理費	8,736	9,717
営業利益	3,474	4,199
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	112	117
仕入割引	30	32
持分法による投資利益	17	41
助成金収入	94	101
その他	64	61
営業外収益合計	330	371
営業外費用		
支払利息	6	39
固定資産除却損	21	45
関係会社貸倒引当金繰入額	4	7
投資事業組合運用損	16	15
その他	28	29
営業外費用合計	76	136
経常利益	3,729	4,434
特別利益		
補助金	220	267
固定資産売却益	—	44
その他	—	5
特別利益合計	220	317
特別損失		
固定資産除却損	20	119
固定資産圧縮損	208	267
減損損失	53	301
本社移転費用	31	28
その他	0	—
特別損失合計	314	716
税金等調整前当期純利益	3,634	4,035
法人税、住民税及び事業税	1,225	1,287
法人税等調整額	△62	△410
法人税等合計	1,162	877
当期純利益	2,471	3,158
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,471	3,158

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,471	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	944
退職給付に係る調整額	△50	455
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△6
その他の包括利益合計	△103	1,393
包括利益	2,367	4,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,367	4,551
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,248	40,445	△440	45,393
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,471		2,471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		18	21
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	2	2,155	17	2,175
当期末残高	3,140	2,251	42,600	△423	47,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,741	△17	275	1,998	—	47,392
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,471
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△49	△4	△50	△103		△103
当期変動額合計	△49	△4	△50	△103	—	2,071
当期末残高	1,692	△22	225	1,895	—	49,463

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,251	42,600	△423	47,568
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,158		3,158
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		20	24
連結範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計		3	2,716	19	2,738
当期末残高	3,140	2,254	45,316	△404	50,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,692	△22	225	1,895	—	49,463
当期変動額						
剰余金の配当						△422
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,158
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						24
連結範囲の変動						△19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	945	△7	455	1,393	74	1,468
当期変動額合計	945	△7	455	1,393	74	4,207
当期末残高	2,638	△30	680	3,288	74	53,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,634	4,035
減価償却費	2,053	1,588
減損損失	53	301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	43
受取利息及び受取配当金	△123	△135
支払利息	6	39
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△41
助成金収入	△94	△101
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△54
固定資産除却損	42	47
固定資産圧縮損	208	267
売上債権の増減額 (△は増加)	△698	396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43	△420
未払金の増減額 (△は減少)	170	420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	△381
その他	45	△118
小計	5,529	5,956
利息及び配当金の受取額	123	135
利息の支払額	△5	△32
法人税等の支払額	△1,038	△1,366
助成金の受取額	94	101
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,704</b>	<b>4,793</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△4,380	△6,349
有形固定資産の売却による収入	40	117
投資有価証券の取得による支出	△736	△743
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	50
その他	△335	△240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,286</b>	<b>△7,165</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600	4,800
長期借入金の返済による支出	△571	△1,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157	△169
配当金の支払額	△316	△422
非支配株主への配当金の支払額	—	—
その他	△0	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>554</b>	<b>2,390</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	18
現金及び現金同等物の期首残高	5,946	5,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	5,919	5,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、車両の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたお客様の行動の変容による市場構造の変化を受けて、保有する車両を効率よく運用することでコスト削減を図ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、注力エリア（神戸・大阪）において引き続き路線の開拓や増強を行い、基盤エリア（姫路・明石・西神・三田）においては効率的なダイヤ編成を図るなど、エリア拡充と地域に最適な交通体系の構築を進めるとともに、また、車両については利用方針を明確化して管理することにより、長期的かつ安定的に使用することとしております。

これらの経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、車両の稼働は、今後、長期安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が資産の使用実態をより合理的に反映できると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に車両の使用実態についても検討を行った結果、今後、利用方針を明確化した管理を行うことで、より長期的な利用が見込まれるため、当連結会計年度からより実態に即した耐用年数に変更するとともに、今後の長期使用後の価値を考慮し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ797百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

従来、特別利益の区分に表示していましたが「車両等購入補助金」は、実態をより適切に表示するための見直しを実施し、当連結会計年度より「補助金」に科目名称を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、

自動車の運転・保守管理

車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理、清掃・警備

レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、ツタヤFC業

旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）、雑貨等の物品販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載の通り、当社グループは、車両の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、自動車運送業で711百万円増加、旅行貸切業で85百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,924	7,626	5,627	4,540	6,535	48,254	4,699	52,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	2,766	1,197	—	100	4,276	88	4,365
計	24,137	10,392	6,825	4,540	6,635	52,530	4,788	57,319
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,423	875	1,430	△44	△68	3,617	△102	3,515
セグメント資産	24,261	9,423	28,377	1,998	2,780	66,840	2,585	69,426
その他の項目								
減価償却費	1,054	93	602	34	219	2,004	30	2,034
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,431	85	1,872	281	342	4,014	9	4,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,590	7,899	5,520	5,022	6,970	51,004	4,575	55,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	3,223	1,757	—	91	5,265	75	5,340
計	25,783	11,122	7,278	5,022	7,062	56,269	4,651	60,920
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,124	950	1,407	△80	23	4,425	△171	4,253
セグメント資産	26,380	10,056	29,556	2,051	3,183	71,228	2,673	73,902
その他の項目								
減価償却費	617	109	513	61	176	1,478	33	1,511
のれんの償却額	—	—	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,475	99	1,162	230	456	4,422	300	4,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,530	56,269
「その他」の区分の売上高	4,788	4,651
セグメント間取引消去	△4,365	△5,340
連結財務諸表の売上高	52,954	55,580

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,617	4,425
「その他」の区分の損失(△)	△102	△171
セグメント間取引消去	△40	△53
連結財務諸表の営業利益	3,474	4,199

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,840	71,228
「その他」の区分の資産	2,585	2,673
全社資産(注)	12,956	17,185
セグメント間調整額	△15,308	△16,523
連結財務諸表の資産合計	67,073	74,564

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,004	1,478	30	33	18	78	2,053	1,589
のれんの償却額	—	9	—	—	—	—	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,014	4,422	9	300	941	1,691	4,965	6,415

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,100.72円	4,438.57円
1株当たり当期純利益	204.95円	261.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,471	3,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,471	3,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,059	12,071

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。